

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 12 日現在

機関番号：32718

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381143

研究課題名(和文) 格差社会における高校生の進路保障の研究 - オンタリオ州のリスク生徒支援と比較して -

研究課題名(英文) Opportunities for disadvantaged students to continue and complete secondary education: The development of Pathways to Education Program in low income community in Ontario

研究代表者

佐藤 智美 (Sato, Satomi)

東洋英和女学院大学・人間科学部・教授

研究者番号：80240076

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、経済的不利のために困難を抱え、学力低下や修学や進学機会が保障されず、将来展望を描く可能性も持ちにくい環境で育つ若者をいかに支援し社会への移行を実現するかについて考察することを目的とした。

オンタリオ州では、教育を貧困削減対策の礎とし世代間の貧困連鎖を破る効果的な手段として捉えている。同州の貧困削減対策を考察し、リージェント・パークで始まったパスウェイズ・トゥ・エデュケーションの支援プログラムと取組みについて分析した。パスウェイズ・プログラムの成果については量的研究が明らかにしているが、本研究では、プログラム実施状況と効果や課題について、現地で入手した情報を手がかりに検討した。

研究成果の概要(英文)： Ontario's first Poverty Reduction Strategy, Breaking the Cycle, was launched in 2008. It states that the best strategy to fight against poverty was a fundamental investment in children's education to break the intergenerational cycle of poverty. The strategy focused on children and youth with low educational attainment living in low-income community.

Pathways to Education implemented its program in 2001 in Regent Park, which was one of the most disadvantaged communities in Canada. Pathways Program has four pillars, academic tutoring, social support through mentoring, financial assistance, and advocacy role.

The effectiveness of the program was revealed shortly. The dropout rates in the community declined and the proportion of students who moved on to post-secondary institutions increased significantly.

The impact of Pathways Program on students is impressive and effective. The results tell what the community-based multifaceted program has achieved for disadvantaged students.

研究分野：教育社会学

キーワード：パスウェイズ・トゥ・エデュケーション リージェント・パーク パスウェイズ・プログラム 貧困削減対策 貧困 スカボロウ・ヒレッジ 低所得コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

本研究では、高校生の進路選択問題、とりわけ学校を途中でやめていくリスク生徒の進路問題について、その限られた選択肢に、カリキュラム、動機づけ、家族支援、地域社会での体験などからの働きかけを変えることによって、高卒無業、進路未定、中退など限定された彼らの進路の選択の幅を広げ、選択がまさに主体的な選択となる可能性を探究することに主な目的がある。高校生活に馴染めない、あるいは中退に至るような生徒に対して、どのような希望ある選択肢があり得るのか、その実現のために、学校、家族、地域社会が関わり、支援できることがあるとすれば、それは何か。この問題に関しては、支援の具体的事例の報告はあるが、公的な対策や取り組みを詳細に検討、分析した研究はまだ蓄積されていない。

日本における高校生の進路選択に関する研究成果は、教育社会学の領域では、雇用職業総合研究所(1989)、中村(2010)などが積み重ねてきた。成果が蓄積されるにつれ、より精緻で詳細な希望進路の変化や結果が明らかになりつつある。しかしながら、これらの研究は、生徒の希望進路の変化の過程に焦点化しているため、その変化の過程に影響を及ぼしたカリキュラムや取り組み、家族や地域社会からの支援の有無やその内容については、必ずしも分析されておらず、明らかではない。高校生の中でも、特にリスク生徒の教育や進路問題を放置することは、本人にとってのみならず、将来、社会的、経済的にも負担となって跳ね返ってくるのであり、リスク生徒に対する学校教育の継続、選択可能性、進路保障をもたらす仕組みや支援方法を創りあげることが喫緊の課題である。

本研究で、オンタリオ州の取り組みに注目するのは、これまでの科研費による高大接続関係の調査、研究において、大学入試がないオンタリオ州の調査を継続し知見を蓄積してきた中で、リスクのある生徒をも含めたあらゆる進路希望の生徒に対する教育上の配慮、仕組みが複合的に用意されていることを理解したためである。同州では、学校、家族、地域社会を巻き込んで生徒の進路選択、決定、変更を支援し、効果をあげている。様々な要因でリスクの多い生徒に学校教育を継続させ、社会への門戸を開き、さらにやり直す機会を提供することは、個人としての人生のみならず社会全体の負担を軽減し、活性化を促すことができると認識されている。

オンタリオ州では、リスク生徒に対して進路問題も含めた教育問題に学校や社会が果敢に取り組むことによって、社会的、経済的に及ぼす効果が分析されており、教育の個人や社会への還元効果を高く評価している。たとえば、一人の高校卒業生について、生涯400,000カナダドルが社会に還元されるという分析結果もある(CSA et al. 2011)。日本の若年層の将来の可能性と日本社会が今後負

うであろう負担を考慮すると、高校生の進路選択の過程で総合的で有機的な働きかけや支援を行い、主体的、自律的な選択ができる仕組みが必要とされる。

2. 研究の目的

本研究は、高校生の進路選択、特にリスクを抱えた生徒の進路決定に影響を及ぼす学校、家族、地域社会の関与のあり方が変化することにより、彼らの進路の選択肢が拡大し希望進路実現を保障する可能性を探求し、さらに得られた知見から今後の対策や支援のあり方を提言することを目的としている。すなわち、これまで取り組みの上でも研究の上でもあまり成果が蓄積されていない学校、家庭、地域社会が生徒の進路選択のために、何を提供しうるのか、提供してきたものが社会の一員となるために、いかなる影響を及ぼしうるのかを明らかにする。

本研究では、高校生活に馴染めない、あるいは中退に至るようなリスク生徒に対して、州政府のみならず民間団体も様々な積極的施策を展開し、短期間で著しい成果をあげているカナダ、オンタリオ州を日本との比較研究の対象とする。同州政府は2003年より教育を最優先事業としており、子どもたちの教育機会の保障と学力向上に努めている。その諸施策を分析することに加え、民間団体等に対する調査を実施することで、同州の事例を多角的に把握・評価し、日本のリスク生徒のおかれた現状の改善と将来への展望の可能性への示唆を得る。

青砥(2009)によれば、いわゆる日本の底辺校では、生徒側の学校文化を拒否する意識と、学校秩序を維持するためにそうした生徒を切り捨てようとする教員側の意識との相乗効果により、高い中退率を生んでいる。児美川(2007)が指摘するように、現実にはこうしたリスク生徒には、就業するうえでも、社会的自立の点でも、困難の多い壁がつくられてしまっている。今回の研究では、オンタリオ州のリスク生徒に対する高校教育継続のための援助と進路選択実現の取り組みとその成果を調査、研究し、日本のリスク生徒のおかれた現状の改善と将来への展望の可能性を探求する。

3. 研究の方法

(1) 国内の中等教育後の進路選択過程について

まず、日本の進路多様校にその多くが在籍するリスク生徒について、彼らの進路選択が抑制されており、現実には主体的選択が不可能であるにもかかわらず、教育的にも社会的にも放置されやすい事実を把握する。調査報告書や文献によって状況を把握し理解を深める。次いで、実際に高校を訪問して、進路選択過程の状況について聞き取りを行う。さらに、中学校段階からの進路選択における格差があることが考えらるため、社会的、経済

的に困難を抱える生徒を対象とした進路選択や進学のための支援活動について参加型の観察によって理解を深め、状況について把握する。

(2) 国外-カナダ・オンタリオ州の貧困削減対策について

カナダ、オンタリオ州における貧困削減対策について調査し考察する。オンタリオ州史上初の貧困削減対策である『連鎖を断つ (Breaking the Cycle)』が2008年に成立した。同州では、その成立に至るまでに子どもの貧困についての社会的認知を高めるためのキャンペーンが展開され、毎年その成果と提言が報告書となって公表されてきた。『連鎖を断つ』には、このキャンペーンの成果と提言が反映されており、毎年の削減対策の報告書には1年の成果と今後の課題が記されている。本研究では、まず報告書、文献を通してオンタリオ州の貧困削減対策の目標、方法、結果について理解を深める。

(3) 中等教育修了と中等後教育への進学のための支援について

オンタリオ州では、貧困削減対策の1つの鍵として、教育を重視することを明確にしている。『連鎖を断つ』によれば、特に、中等教育修了とさらには中等後教育への進学が子どもが将来貧困に陥ることを防ぐ可能性があることと捉えている。NPO 組織であるパスウェイズ・トゥ・エデュケーション(以下パスウェイズとする)はトロントの典型的な低所得コミュニティであるリージェント・パークの中等学校の生徒を支援するプログラムを開発し、生徒に対する地域基盤の包括的な支援を行っている。パスウェイズが支援プログラムを実施している現場を訪れ聞き取り調査をすることによって、生徒に対する包括的な支援の内容、方法と実態に関する情報を収集する。そのうえで、パスウェイズが短期間に際立った成果を上げ、生徒の主体的、自律的な進路選択の可能性を広げた経緯と要因について分析する。さらには、パスウェイズがリージェント・パーク以外の低所得コミュニティにおいてもプログラムを拡大している現況に鑑み、他のコミュニティでの聞き取りを行い、コミュニティの特性に合わせた支援の実施について検討する。

(4) 日本の状況との比較

社会問題として関心を寄せられることが少ない日本のリスク生徒と、教育が将来への希望や可能性を左右すると捉えて支援を受けるオンタリオ州の生徒を、支援状況とその成果について比較する。今回の研究では、日本の困難を抱えた地域やそこに生きる生徒として京都市の勤修中学校区やその生徒への学校、家庭、地域社会からの関わりや支援を取り上げ、パスウェイズのような地域における包括的支援のあり方や内容を構築する可能性について検討する。

4. 研究成果

(1) 国内の中等教育の進路選択過程

国内における進路多様高校では、普通科高校の多くの場合、中退も決して少なくなく、高等教育機関への進学については経済的不利のためにあきらめざるを得ない生徒も多くみられる。家庭の経済的困難を生徒自身のアルバイト収入で支えることもある。このような高校の場合には、現場の教師の努力や尽力によって、生徒の学習状況や卒業に至るまでの過程が支えられることになり、教師にかかる負担は相当大きい。

また、本研究で観察した京都市の勤修中学校では、かねてからの懸案であった地域ボランティアを中心とした学習会が2014年11月から始まった。この勤修中学校には経済的に困難を抱えた家庭環境のもとにいる生徒が多く、そのような生徒に対する無料の学習会が計画されていた。対象は中学3年生で、高校受験を控えているため、志望高校合格を目標として、週1回ボランティア大学生が中心となって学習指導をする。さらに地域住民が学習指導上の環境を整えるように毎回参加している。学習会は学校内の図書室を利用しているために、生徒にとってはアクセスがよく、定期試験時には、中学校の教員が生徒の学習を指導するために参加することもある。

この学習会の今後の課題としては、まず、学習会の学習支援が確実に支援の必要な生徒に行きわたるようにすることである。現在は、経済的に困難な家庭の生徒のみではなく、勤修中学校の生徒すべてを対象としており、必ずしも支援の必要な生徒が確実に参加しているとは限らない状況がある。また、学習会が学校内で実施されているために、支援活動が学校の規則下に置かれるために制限されることもある。さらには、年度が改まる時には、教員の異動があるために、毎年度の初めに、教員全体の理解と協力を得るための説明の機会を持たなければならないことも課題となっている。

(2) カナダ・オンタリオ州の貧困削減対策

カナダのオンタリオ州は、2008年、州としてはじめての貧困削減対策である『連鎖を断つ (Breaking the Cycle)』を発表し、その中で、対策の目標を5年間で子どもの貧困率を25%縮小することに設定した。この目標は、言い換えると、9万人の子どもを貧困から脱却させることを意味している。『連鎖を断つ』は、貧困と闘う最良の方法は世代間連鎖を破ることであり、そのためまずは子どもを第一に考えるとしている。

この削減対策では、所得だけが貧困を示すものではないとし、長期に渡って政策決定を的確に進めていくために、一連の判断基準をもうけている。その判断基準とは、就学レディネス、教育的進歩、中等学校修了率、誕生時体重、貧困の深さ、相対的貧困率、オンタリオ住宅尺度、生活水準の8つの指標であり、この指標の変化によって貧困対策の進捗状況を測定する。毎年これらの指標を測定する

ことによって、世代間の貧困の連鎖を破るといふ目標にどのくらい近づいているかを知ることができる。

2008年に実施が始まったオンタリオ州の貧困削減対策は5年間を当初の目標達成の期間としていた。したがって、2013年は5年経過の節目の年であった。子どもの貧困率そのものは目標値に達することができなかつたとしても、そのはじまりから次の段階の削減対策を検討するまでの過程で、多くの関係者はじめ今まさに貧困の中にいる人びとをも巻き込む形で実施されていった。

オンタリオ州の最初の貧困削減対策は、子どもを最優先し教育機会を保障することによって、彼らの未来の展望を拡大し実現できることを目指してきた。また、子どもの環境を整える親に対しては現在の生活水準の改善のための援助をすることによって、剥奪環境からの脱却を支援しようとしてきた。様々なプログラムを通じた取り組みは現物給付であるが、間接的であつたり長期的な視野のもとに実施されているものも多く、即座に貧困削減の結果として顕在化するとは限らない。しかし、削減の効果を測定し可視化する8つの指標は、納税者として対策を支える多くの人々にも理解しやすく、対策の次へのステップを議論しやすくしている。新しい貧困削減対策を開発するにあたっては、証拠に基づいた最良の方策で対応しなければならないということが指摘された。すべての指標は進歩を示したものの、今後必要なのは、データの結果をより効果的に使用し、あるグループの人々が貧困に陥る根本の原因を理解して最も効果的な介入のあり方を検討できるように、指標を調整することが必要と考えられる。

(3) パスウェイズ・トゥ・エデュケーションの取組みと成果

2001年、カロリン・アカーとノーマン・ローエンはパスウェイズ・トゥ・エデュケーション・プログラム(以下、パスウェイズ・プログラムとする)を開発し、リージェント・パーク・コミュニティ・ヘルス・センターを基盤として、このコミュニティに住む9年生以上の生徒を個別学習、メンタリング、経済的支援を通して、将来の選択肢を拡大するために活動を開始した。

パスウェイズ・プログラムの短期的な目標は、リージェント・パークの生徒の学業と学校での成功を援助することである。プログラムの長期的なビジョンとしてはコミュニティ自体の成功に到達することである。すなわち、プログラムを修了した生徒が将来ヘルス・センターやリージェント・パークの専門職について、コミュニティに貢献することである。このビジョンを達成するために、プログラムでは次のような長期的目標を立てた。

中等学校を卒業する生徒の割合を高める。

中等後教育機関に志願し、合格し、入学する生徒の割合を高める。

このような目標に到達するために、プログラムは以下のような具体的な目標を定めた。

学校への出席を増やす。

成績を上げる。

毎年度の修得単位数に達した生徒の割合を上昇させる。

生徒と親、学校間の関係を強化する。

上記のような目標のもとに、パスウェイズは4つの主要な柱を設定して支援を行っている。4つの支援の柱とは、学習指導、社会的支援、経済的支援、擁護である。

学習支援は主要教科における個別指導が1週間に4回、夜間に安全な社会環境のもとで、主に大学生のボランティアによって行われる。社会的支援では、グループ・メンタリングが9年生と10年生に行われ、11年生と12年生にはより専門的なキャリア・メンタリングが行われる。メンタリングのスタッフはボランティアのメンターを採用し訓練する。構造化されたグループ・メンタリング活動は毎週あるいは隔週に実施される。生徒は興味や関心によって様々な創造的活動あるいはスポーツから選択することもある。経済的支援では、学校への出席を妨げるような障害を取り除くためのものである。バスのチケットをパスウェイズ・プログラムに参加している生徒に学校の登下校のための交通費として提供し、さらに昼食パウチャーを昼食代が必要な場合に提供している。生徒が学校の授業に出席しない場合には、バスチケットや昼食パウチャーを受け取る資格を失う。また、パスウェイズは、プログラムに参加している生徒には、中等教育段階では毎年1000ドルの奨学金の形で援助し、中等後教育段階では教育あるいは訓練のために最高4000ドルまでの援助を行っている。擁護では、各生徒は生徒-親-支援員(Student-Parent-Support Worker, SPSW)が割り当てられる。生徒-親-支援員は、生徒が親、教師、他の生徒との安定的な関係を築き上げる手助けをしつつ、学校への出席、成績状況、プログラムへの参加を観察、監督する。

リージェント・パークでこのプログラムによる支援を開始して数年後には、すでに顕著な成果が見られた。すなわち、パスウェイズ・プログラム参加グループはそうでないグループと比較すると、学校への平均の出席率が高く、修得単位数が多いことが明らかであった。全体としては、プログラム開始の2001年より2010年までに、パスウェイズはドロップアウト率を56%から12%にまで低下させるのに貢献してきた。単位の修得に関しては、9年生と10年生について向上しており、欠席率も低下している。パスウェイズ参加の生徒は、参加していない生徒に比べてアカデミックコースに入っている傾向が明確である。また、リージェント・パークのパスウェイズ・プログラム参加の11年生と12年生は学校の成績がよく、中等後教育の入学率も卒業率も高いことが明らかである。パスウェイ

ズはその後リージェント・パーク以外にもプログラムによる支援対象のコミュニティを増やし、2014年現在ではカナダ国内の16か所の低所得コミュニティで中等学校の生徒を支援している。

(4) 日本社会への示唆

貧困削減に関する対策について

オンタリオ州の最初の貧困削減対策は、子どもを優先し教育機会を保証することによって、彼らの未来の展望を拡大し実現できることを目指してきた。また、子どもの環境を整える親に対しては現在の生活水準の改善を援助することによって、剥奪環境からの脱却を支援しようとしてきた。様々なプログラムを通じた取り組みは現物給付であるが、間接的であったり長期的な視野のもとに実施されているものも多く、即座に貧困削減の結果として顕在化するとは限らない。しかし、削減の効果を測定し可視化する8つの指標は、納税者として対策を支える多くの人々にも理解しやすく、対策の次へのステップを議論しやすくしている。何かをすれば、効果がありそうで具体的対策の内容を追加したり削除したりする傾向のある日本の政府の対策の立て方や実施方法にとっては、学ぶべき側面はあまりにも多いといえる。

子どもの貧困対策法が成立し、具体的な実施内容に関しては今後という段階の日本には、そこから学習できる先達は決して少なくない。貧困の中にいる子どもや家族を放置し、潜在的な可能性の伸長の機会を保証しないしておくことは、個人の人生における損失にとどまることなく、社会にとっても大いなる損失である。子どもの将来の展望を教育と健康を充実する機会を確保することによって、またその家族を雇用状況や所得の向上によって支えることは日本の貧困対策の中で最大限重視されるべきである。そのような支援の物理的拠点はコミュニティであり学校であるという視点は共有したい。

リスク生徒支援について

パスウェイズの特徴は、学校や教育委員会などの公的機関とのパートナーシップを重視し、相互に連携をとりながら生徒の成長や発達を支援し、観察することである。また、一人ひとりの生徒がコミュニティのメンバーであることを前提とし、その相互に及ぼす影響を評価している。それに対して、日本における子どもの貧困支援には、学校や地域社会との関わりから切り離されたところで実施されている場合も少なくない。支援する側と学校との情報交換・共有と連携は子どもの学校での成功と将来への期待を可能にするためには必須であると考えられる。日本においても、この学校の開放性と地域社会との関わりを子どもの学習環境の整備のための要件として、学校、教師、地域社会に期待したい。

さらに、パスウェイズの支援では、生徒が中等学校を修了することだけを目指してい

るわけではない。これは、パスウェイズのもう一つの特徴として指摘しておきたい。これまで述べてきたように、パスウェイズは、貧困地区の生徒が中等教育を修了し、さらに中等後教育へ進むことを主たる目標としている。中等教育を修了するだけでなく、その後何らかの中等後教育を受けることによって、人生の選択肢がより豊かになることを生徒が認識、経験し、自主的に選択していくことを支援しているのである。この中等後教育までをも支援の視野に入れている点は、日本における支援内容にはあまり見られない。これは、日本における高等教育にかかる費用が多額になることとも関わるが、高校が義務教育ではないことや高校を卒業していないと就職が困難になるために、まずは高校卒業を目標とすることに根拠があるといえるであろう。しかしながら、家庭環境にかかわらず、望む者には高等教育への進路選択を保障するべきなのは言うまでもない。学習支援、動機づけ支援、経済的支援を充実することは、長期的視野で見れば個人、家族、社会にとって、その支援に基づく投資をはるかに上回る利益があるはずである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

佐藤智美、低所得コミュニティにおける困難を抱えた生徒の学習機会保障 - パスウェイズ・トゥ・エデュケーションの挑戦と成果 -、カナダ教育研究、査読有、No.14、2016、pp.33-56

佐藤智美、山村滋、パスウェイズ・トゥ・エデュケーションの挑戦と実践(その2) - スカボロウ・ビレッジ・パスウェイズの設立と取り組み -、大学入試センター研究開発部リサーチノート、査読無、RN-15-01、2015、pp.1-16

佐藤智美、山村滋、パスウェイズ・トゥ・エデュケーションの挑戦と実践(その1) - リージェント・パーク・パスウェイズの設立と成果 -、大学入試センター研究開発部リサーチノート、査読無、RN-14-05、2014、pp.1-16

佐藤智美、山村滋、低所得層の子どもに中等後教育の機会を開く - パスウェイズ・トゥ・エデュケーションの概要 -、大学入試センター研究開発部リサーチノート、査読無、RN-14-01、2014、pp.1-14

佐藤智美、山村滋、『連鎖を断つ(Breaking the Cycle)』の目指すもの - オンタリオ州の貧困削減対策から -、大学入試センター研究開発部リサーチノート、査読無、RN-13-15、2013、pp.1-37

佐藤智美、山村滋、オンタリオ州のキャンペーン 2000 と貧困削減対策 - 貧困削減対策・『連鎖を断つ』(Breaking the Cycle) へ -、大学入試センター研究開発部リサーチノート、査読無、RN-13-14、2013、pp.1-20

佐藤智美、山村滋、カナダの子ども・家族
貧困対策キャンペーン - キャンペーン
2000 と子どもの貧困事情 - 、大学入試セン
ター研究開発部リサーチノート、査読無、
RN-13-13、2013、pp.1-20

[学会発表](計1件)

佐藤智美、カナダ・オンタリオ州の子ども
の貧困対策・取り組みから - パスウェイ
ズ・トゥ・エデュケーション(Pathways to
Education)の挑戦 - 、カナダ教育学会、
2015年6月21日、日仏会館(東京都)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 智美 (SATO SATOMI)
東洋英和女学院大学・人間科学部・教授
研究者番号：80240076

(2) 研究分担者

山村 滋 (YAMAMURA SHIGERU)
大学入試センター・研究開発部・教授
研究者番号：30212294